

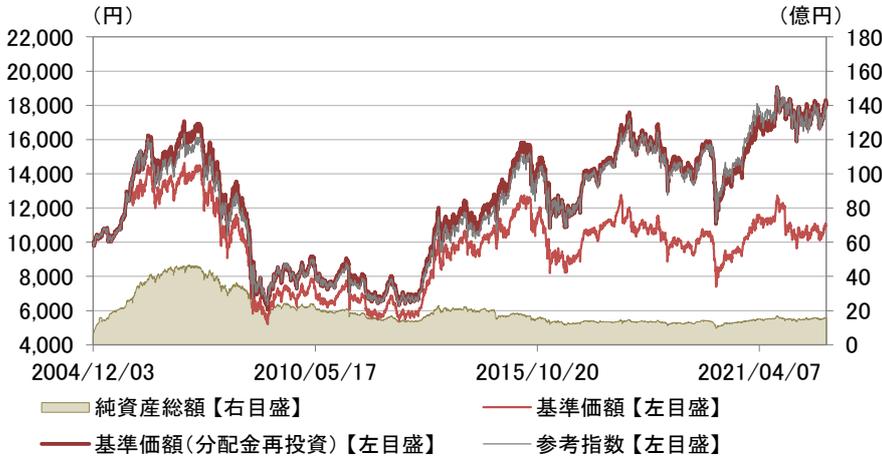
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2022年
 11月30日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	0.9%	2.6%	4.9%	15.9%	80.2%
参考指数	2.9%	1.1%	3.8%	3.0%	16.8%	78.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	17.2%
2 輸送用機器	8.8%
3 化学	7.9%
4 情報・通信業	7.2%
5 卸売業	6.9%
6 精密機器	6.6%
7 食料品	6.2%
8 医薬品	5.9%
9 サービス業	5.8%
10 銀行業	4.2%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 65銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 三井物産	卸売業	2.4%	1.1%
2 三菱自動車工業	輸送用機器	2.3%	0.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%	1.2%
4 東京海上ホールディングス	保険業	2.2%	1.0%
5 伊藤忠商事	卸売業	2.2%	1.0%
6 信越化学工業	化学	2.1%	1.0%
7 BIPROGY	情報・通信業	2.1%	0.0%
8 ローム	電気機器	2.1%	0.2%
9 ウシオ電機	電気機器	2.1%	0.0%
10 すかいらーくホールディングス	小売業	2.1%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,931円
前月末比	+371円
純資産総額	15.73億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2022年
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	84.0%
その他	13.0%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 三菱自動車工業	2.2%
2 BIPROGY	2.1%
3 ウシオ電機	2.0%
4 すかいらーくホールディングス	2.0%
5 堀場製作所	1.9%
6 ローム	1.9%
7 住友林業	1.9%
8 協和キリン	1.9%
9 SCSK	1.9%
10 野村不動産ホールディングス	1.9%
11 H. U. グループホールディングス	1.9%
12 島津製作所	1.8%
13 明治ホールディングス	1.8%
14 日清紡ホールディングス	1.8%
15 SCREENホールディングス	1.8%
16 日東電工	1.8%
17 富士電機	1.7%
18 川崎汽船	1.7%
19 マツダ	1.6%
20 三菱地所	1.6%
21 INPEX	1.5%
22 サントリー食品インターナショナル	1.5%
23 アサヒグループホールディングス	1.5%
24 三菱瓦斯化学	1.4%
25 バンダイナムコホールディングス	1.4%
26 ディップ	1.4%
27 積水化学工業	1.4%
28 三井物産	1.3%
29 東京海上ホールディングス	1.2%
30 伊藤忠商事	1.2%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

11月のパフォーマンスは協和キリン、オリンパス、バンダイナムコホールディングス等がマイナスに影響したものの、三菱自動車工業、ウシオ電機、三井物産等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称：ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
11月30日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

地方で発見したESG有望銘柄

2020年代に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大ということもあり、会社のサテライトオフィスがある鹿児島県出水市で、ワーケーションをする機会を持つようになりました。

出水市には日本で最大級の武家屋敷群（「出水麓武家屋敷」）が当時の街並みのまま残されており、2019年には日本遺産に認定されています。「出水麓」は北の肥後国と接する薩摩の表玄関にあたり、薩摩中から剛勇の士を集めて国境の守りを固めることで、1630年頃から「薩摩藩最大の麓」を形成した、400年に及ぶ歴史のあるところ。

麓武家屋敷群に滞在して仕事をし、そこに暮らしながら地元の人々と交流することで、気が付いたことがあります。それは、歴史のある地方のソサイエティ、コミュニティには、何百年というESGの考え方に基づく規範・精神が現在まで脈々と守られ機能しているのではないかとことです。

さらに、鹿児島県に本店登記している上場企業は現在12社ありますが、出水市に本社があり活動している企業は1社しかありません。同社は半導体、液晶、太陽電池製造装置などへの精密加工を得意とする部品加工会社で、2000年代に第1次成長局面を迎え、リーマンショック時には過大投資の後処理で苦しんだ数年間がありました。その後は成長分野での再度の事業拡大により、2022年8月期は史上最高益を更新しました。

今期は世界的なハイテク分野の事業環境の悪化から、前期比30%減の経常減益と慎重な期初見通しを公表されています。しかし中期的には米国市場向けを中心に成長製品が牽引する見通しなので、現時点では設備投資のタイミングを慎重に見定めています。

同社はこの1～2年の間、ESGへの取り組みと情報公開に積極的に取り組んでいます。定期的に会社訪問して社長以下、スタッフの方へインタビューをする機会を持つたびに、その念を強く持ちます。ESGに関する開示項目は、年を追うごとに質・量ともに拡大しており、経営判断・戦略・体制強化に取り組まれていることがよくわかります。決算説明資料の後半部分はESGに関連した説明・開示であり、昨年度は公約どおりに「統合報告書」も初めて発表されています。こちらにも評価に足る充実した内容でした。

地方の企業であることと知名度がまだ低いことから、人材採用に苦労することがあるそうですが、福利厚生や働き方改革を進めることで企業の体質も強化・拡充していきたい、との意欲を表明しています。このように、まだまだ知られていない隠れた魅力ある地方の成長企業、ESGを梃子として進化する企業を見つけることが、企業調査の醍醐味であり楽しみなのです。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

野村不動産ホールディングス（不動産業、3231）

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

すべての従業員がそれぞれの個性と能力を最大限発揮し、多種多様な組織・人びとと共に手をとりあって挑戦し続けることで、新たな価値を創造しようとしています。

働き方改革では、2017年11月にテレワーク制度、時差出勤制度、フレックスタイム制度を導入し、モバイルPCを配布するなど柔軟な勤務体制を支えるインフラ面を整備しました。「PCの20時シャットダウン」などで長時間勤務を抑制するほか、2025年2月竣工予定のグループ本社移転に先行して「新しい働き方トライアル」も実施し、デジタルツールを活用したペーパーレスでの勤務なども進めています。育児・介護支援については、「2024年3月までに男女育児休業取得率100%」との目標を掲げ、イントラネットなどを通じた制度周知や、専用サイトで復職支援の体制を構築。育児・介護休業・短時間制度は法定を超える期間を設定し、休日保育支援として土日祝出勤の社員に土日祝の保育費用を補助しています。女性活躍では、「2030年までに女性マネジメント職層比率20%」の目標を掲げ、推進しています（2021年3月末日現在の同比率は11.68%）。女性特有の健康課題に配慮した職場環境の整備や適切なマネジメントの促進に向け、新任基幹職を対象にセミナーを毎年実施しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様性に富んだ人材が連携して活躍することが、顧客に評価される開発やサービスの提供につながるとして、柔軟な働き方とダイバーシティ推進を進めていることを高く評価します。

「新しい働き方トライアル」では、社員が自分の席を持たないフリーアドレス制のため、サイネージで出社社員の居場所を確認できるシステムが「とても便利」と好評です。育児支援制度の利用経験がある管理職社員は、部下にもタイムマネジメントの意識づけをするよう心掛けているそうです。PCの20時シャットダウンは、長時間労働を防ぐだけでなく、「業務の優先順位をつけるようになった」との声もあり、効率的な働き方を進める意識が浸透しています。女性社員は開発・営業・運営などさまざまな職種で活躍しており、意思決定に多様性を加える女性マネジメント職層比率の目標達成も期待できそうです。

同社では再開発や複合開発への取り組み、海外事業やDXの推進など、さまざまな視点や能力を連携させる場面が増える想定しており、ワークライフバランスの拡充をイノベーション創出につなげることができるか、注視して参ります。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2022年
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

TIS(情報・通信業、3626)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社の活動を通し、社員が自律した個として成長し、成果を上げることで、結果的に会社が社会に提供する価値が高まるという好循環をつくり出すことをめざし、中期経営計画では「持続可能なエンゲージメント」を人材戦略の要として位置付けています。2019年度より、人材育成やキャリア志向、仕事への動機づけなど、上司が社員と向き合う機会として、すべての組織、社員に原則週1回の「1 on 1」を推奨しています。8割を超える社員が定期的にも実施しており、リモート環境下でのコミュニケーション不足解消につなげています。また、2021年より、社員の自律的なキャリア形成を支援する制度として「成長支援制度」を導入し、業務外の副業や留学を含む学び、社会貢献活動を行うための休暇・休業の取得や短時間勤務を可能としました。その一環として、一定期間、5つのパターンから選択できる短時間勤務を利用することもできます。柔軟な働き方として、コアタイムのないフレックス勤務制度や、社員が事業や業務遂行プロセス、またそれぞれの働き方に応じ、社員がオフィス勤務割合を3つの区分から決めることができるテレワークなど、多様な選択肢を用意しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

同社グループ共通の基本理念が示す価値観に基づき、企業活動の意義を共有しながらエンゲージメントを強化すると同時に、多様な働き方も可能とする取り組みを評価します。「1 on 1」は、多様な「個を知り、個を活かす」視点で、上司が個人のキャリア志向に寄り添いながら、主体的な成長を引き出す場として行われており、2021年度には同社のコミュニケーション基盤として全社に定着したそうです。社員意識調査においても、2019年度から2021年度にかけて、「総合的に働きがいのある会社である」と回答した社員が13.8ポイント向上するなど、その効果が表れています。今後は、「働きがいと成長を実感し活躍できる会社」をめざし、2023年4月の新人事制度導入に向け準備を進めており、グループ基本理念を体現する行動に注目し、評価を行うとしています。

DX(デジタルトランスフォーメーション)が加速的に進む社会の中で、同社の社員が「世の中を新しい世界へと動かしていくモノやコト、システムを生み出す人」として基本理念を実現し、会社の競争力と企業価値向上につなげ、同社が中期経営計画に掲げる人材戦略を具現化していくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

東亜合成(化学、4045)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

従業員の多様性、人格、個性を尊重し、能力を最大限発揮できる働き方を実現することをめざしています。

働き方改革では、まず配偶者の海外転勤に同行する社員に最大3年間の休職を認める「配偶者海外転勤休職制度」や、家庭の事情で退職した社員の「リエントリー制度」を設定しました。コロナ禍を契機に2021年1月には、テレワーク制度の対象を全社員(工場など一部を除く)に拡大。コアレスフレックス制度と時間単位有給制度も合わせて導入しました。育児・介護支援については、社員意識調査の結果を受けて、2022年1月に育児休業は3歳到達後の3月末まで延長可能に、育児短時間勤務は子が小3以下まで、と変更しました。介護短時間勤務の期間上限を廃止し、介護休暇の付与日数を年間20日に引き上げています。

女性の活躍推進に関しては、「女性管理職比率5%(2026年1月1日時点で13人)」との目標を掲げ、2022年1月1日時点での女性管理職比率は3.4%に達しています。2015年から女性の職域拡大として製造現場に女性社員を配属し、軽い力で作業できる工具や、運搬用電動アシスト機器の導入、衛生施設の改善などを進めました。2021年からは、若手を対象に「女性キャリア研修」を実施。管理職を含めた女性先輩社員との意見交換の場などを設けています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な人材が生き生きと働くことができる職場環境の整備を、社員の意見を取り入れながら進めている点を高く評価します。柔軟な働き方で勤務継続への安心感が増すだけでなく、「配偶者海外転勤休職制度」利用者から「休職中の語学学習をその後のキャリア形成に役立てることもできた」との声があるように、社員の自己研鑽に活かされる効果も出ています。2021年に育児・介護休業者のためのコミュニケーションツールを導入し、希望者は上司や同僚、人事担当者で連絡を気軽に取れるようになったことで、スムーズな復職へとつなげています。女性活躍では、2020年に新設された研究開発拠点「高岡創造ラボ」の一部のレイアウトや、壁面、床の色などに女性社員のアイデアが取り入れられました。女性の視点で新しい市場を拓く狙いもあり、瞬間接着剤「アロンアルファ」の新製品開発に活かされた例も出ています。

同社が多様な人材による自律的な働き方を確立することで、「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたに届けます」との企業理念を実現し、社員一人ひとりの創意工夫で企業競争力をさらに高めることを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。
- ・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。
- ・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○